

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 ターボリナックスHD株式会社
 コード番号 3777 URL <http://www.turbolinuxhd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森蔭 政幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 飯富 康生
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5809-1850

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	443	414.3	△76	—	△80	—	△92	—
24年12月期	107	62.0	△95	—	△95	—	△61	—

(注) 包括利益 25年12月期 △92百万円 (—%) 24年12月期 △61百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△6.41	—	—	△56.3	△17.2
24年12月期	△4.69	—	—	△78.7	△88.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △6百万円 24年12月期 △3百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	216	183	183	183	77.4	7.30
24年12月期	70	△38	△38	△38	△55.1	△2.98

(参考) 自己資本 25年12月期 167百万円 24年12月期 △38百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△158	△33	309	146
24年12月期	△121	0	2	28

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298	180.6	△34	—	△49	—	△51	—	△2.23
通期	633	142.9	△15	—	△31	—	△34	—	△1.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	22,974,880 株	24年12月期	13,054,660 株
② 期末自己株式数	25年12月期	— 株	24年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	14,493,260 株	24年12月期	13,054,660 株

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	207	199.5	△47	—	△49	—	△90	—
24年12月期	104	34.1	△92	—	△89	—	△55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△6.24	—
24年12月期	△4.23	—

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年12月期	246	—	231	—	87.3	9.38		
24年12月期	141	—	6	—	4.7	0.51		

(参考) 自己資本 25年12月期 215百万円 24年12月期 6百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	107	114.3	△25	—	△28	—	△1.22	
通期	214	103.4	△40	—	△44	—	△1.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスの影響もあり、円安傾向が継続し、全体的に順調な成長傾向を見せております。

情報産業についても、全体傾向にあわせて成長への足がかりをつかんだ様相をみせ、今後の成長への期待が高まっております。但し、保守・運用コストの削減ニーズは依然として根強い様相がみられ、より効率・効果的な製品・サービスの提供が求められています。このような状況下、当社グループは中期経営計画の基にIT事業への回帰を核とした事業再生を目指して、Webソリューション事業に加えモバイル・コンテンツ事業を開始したIT関連事業及び環境メンテナンス事業・復興支援事業を核とした環境事業の2事業分野に集中して営業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、売上高443,590千円（前連結会計年度107,066千円）、営業損失76,380千円（前連結会計年度同95,110千円）、経常損失80,835千円（前連結会計年度同95,533千円）、当期純損失92,898千円（前連結会計年度同61,276千円）となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業はWebソリューション事業の顧客維持政策による堅調な推移に加えて、モバイルコンテンツ事業を開始したプラスワン株式会社の売上が貢献し、163,874千円の売上高となりました（前連結会計年度97,516千円）。しかしながら、売上計画の核と期待したモバイルコンテンツ関連の売上がキャラクター関連の使用交渉遅延から計上できることが不可能となり、対計画比では大幅なマイナスとなりました。収益面においては、営業利益率が高いWebソリューション事業製品の売上高の伸長が収益性の改善に大きく貢献し、営業利益は68,773千円（前連結会計年度25,708千円）、また、為替差益の営業外収益の計上により経常利益は75,935千円（前連結会計年度29,076千円）、当期純利益は75,050千円（前連結会計年度28,622千円）となりました。

(環境事業)

環境事業は株式会社東環を子会社化したこと及び復興支援事業の工事受注を確保したことで、売上高は279,715千円（前連結会計年度9,550千円）と全体の売上高伸張に大きく貢献いたしました。収益面においては、株式会社東環を平成25年3月より連結子会社としたことにより、営業利益率が高く、安定的な売上を計上している環境メンテナンス事業が大きく貢献し、営業利益は27,318千円（前連結会計年度6,507千円）と大きく前年を上回りました。復興支援事業における手形売却損等の営業外損失を計上したことにより、経常利益は24,965千円（前連結会計年度6,507千円）、当期純利益は24,247千円（前連結会計年度6,507千円）となりました。

各事業における営業利益は伸長をみせたものの、当社グループの本社における販売管理費（172,472千円）をカバーするには至らず、前述のとおり、当社の連結会計年度においては営業損失を計上する結果となっております。同様な理由で、経常損失及び当期純損失を計上する結果となっております。

(平成26年12月期の連結業績見通しについて)

当社グループの事業戦略は、IT関連事業及び環境事業を核として展開していくことにあります。昨年2月に発表しました中期経営計画を展開してきた結果及び評価に基づき、今後は売上高のみならず営業利益の向上に優先順位をおいた戦略を展開していくこととなります。営業利益率の低い事業に対する投資は行わず、高い収益性を実現できる事業に優先して投資を行っていくこととなります。平成25年12月27日付「子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」とおり、プラスワン株式会社の株式譲渡は事業戦略に沿った決定であります。平成25年11月8日付「新たな事業（再生医療事業及び再生可能エネルギー事業）の開始に関するお知らせ」とおり、当社はIT関連事業及び環境事業に加えて、2つの新規事業を開始いたします。再生可能エネルギー事業に関しては、平成26年1月30日付「子会社の設立に関するお知らせ」とおり、日本地熱発電株式会社を設立いたしました。再生医療事業については、子会社設立の準備都合上から、当社の1事業部として事業展開を開始しております。事業計画の詳細については、平成26年2月末までに提出予定の中期経営計画にて明確にいたします。

(IT関連事業)

平成26年12月期の業績予想は、プラスワン株式会社の株式を売却したため、既存売上のベースは減少しますが、リナックス・サーバーを運用管理することができる新製品を販売開始することにより、売上高は106百万円、営業利益50百万円、経常利益55百万円、当期純利益54百万円を計画しています。平成25年12月期の営業利益額に大きく貢献したWebソリューション製品の需要が落ち着いたことで、営業利益額は前年と比較して減少する予想ですが、収益率は伸長する計画となっております。

(環境事業)

環境事業においては、収益性が高く、売上が安定的である株式会社東環の通年での貢献となること、及び復興支援事業における工事受注残高の貢献により、売上高は282百万円、営業利益は39百万円、経常利益39百万円、当期純利益38百万円を計画しています。

(再生可能エネルギー事業)

平成26年12月期において、新たに開始する再生可能エネルギー事業の初年度は、来期以降の発電所建設を考慮に入れ、地熱発電に係る調査・企画等のコンサルティング分野に集中していく計画です。売上高は190百万円、営業利益22百万円、経常利益22百万円、当期純利益21百万円を計画しています。

(再生医療事業)

平成26年度12月期において、新たに開始する再生医療事業の初年度は、当面の収益を計上することを目的としてヘルスケア・サプリメント製品等の販売に集中していく計画です。売上高は55百万円、営業利益24百万円、経常利益24百万円、当期純利益23百万円を計画しています。

(当社グループ連結業績)

平成26年度12月期の業績予想は、売上高633百万円、営業損失15百万円、経常損失31百万円、当期純損失34百万円を計画しております。各事業においては営業利益を生み出しておりますが、当社グループの本社における販売管理費をカバーし、連結上での営業利益の計上するには至っておりません。しかしながら、第4四半期会計期間においては営業利益を計上する計画となっており、当社が目指す収益性の改善の実現に向けて事業活動を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ145,982千円増加し、216,584千円となりました。これは平成25年12月25日付で新株を発行した増資により、現金及び預金が117,795千円増加したこと及び株式会社東環の株式取得による「のれん」を38,654千円計上したことによる固定資産が増加したことが主な要因であります。当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ76,070千円減少し、33,449千円となりました。これは、平成25年12月25日付で行った増資により、法人税・社会保険等の滞納金の支払が完了したことにより、未払金、未払法人税、短期借入金等の計63,334千円が減少したこと及び復興支援事業工事における留保金である預り金3,515千円等が増加したものの、源泉所得税の預り金13,433千円を支払ったことによる8,711千円の減少、並びに復興事業工事に係る前受金6,895千円が工事完了あるいは検収完了の理由で売上計上したことにより減少したことが主な要因であります。当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて222,051千円

増加し、183,134千円となり、前連結会計年度末における債務超過の状況を解消いたしました。これは、当期純損失を92,898千円計上したものの、平成25年5月に行いました新株式の発行及び発行した新株予約権が全てが行使されたことによる増資、並びに平成25年12月に行いました新株式の発行による増資が主な要因であります。なお、当社は平成25年5月25日付で欠損補填を目的とした無償減資を行った結果、資本金が1,903,729千円、資本剰余金が1,907,720千円それぞれ減少し、利益剰余金が3,811,450千円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ117,795千円増加し、146,306千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は158,584千円の支出（前連結会計年度は121,585千円の支出）となりました。これは、臨時株主総会等増資に関連する費用計上により、税金等調整前当期純損失90,345千円を計上したこと、及び未払金及び未払法人税等のその他の流動負債が89,992千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、子会社株式の取得による支出等により、33,570千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、株式の発行等により、309,950千円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

③システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されております。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑦株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達について

当社は、新株式または新株予約権証券の発行により資金調達を行うこととしておりますが、当社の事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合においては当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

⑨継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期連続して発生しております。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は当社連結子会社であるプラスワン株式会社の株式を平成25年12月27日付ですべて売却いたしました。

平成25年12月31日現在の当社グループの事業系統は下記の通りです。

(1) IT関連事業

ターボリナックス株式会社及びコネクト株式会社において、リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係わるソリューション・サポートの提供及びモバイルコンテンツ事業を行っております。

また、ターボリナックス株式会社において無料回収を核とした中古パソコン事業を行っております。

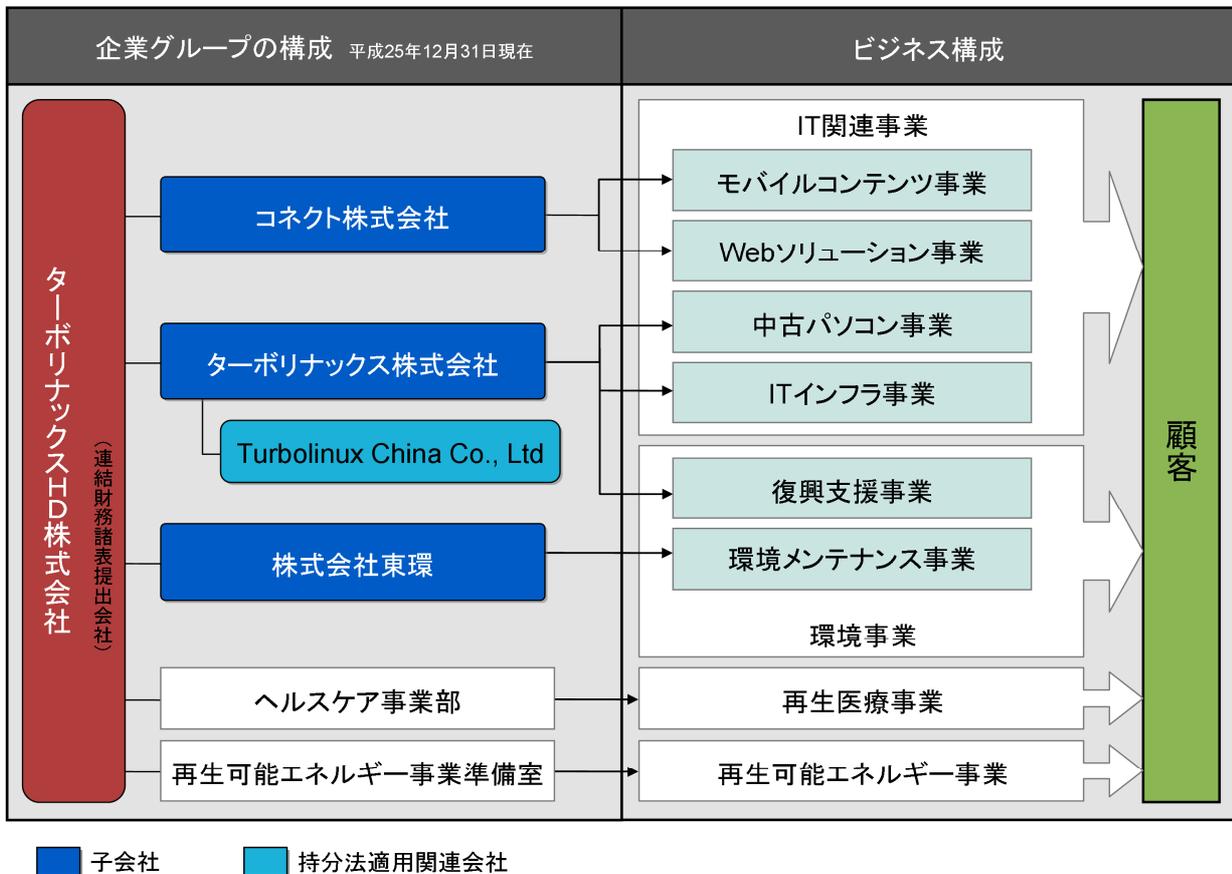
(2) 環境事業

株式会社東環において環境メンテナンス事業及びターボリナックス株式会社において復興支援事業を行っております。

(3) 新規事業

平成25年11月8日付「新たな事業（再生医療事業及び再生可能エネルギー事業）の開始に関するお知らせ」のとおり、当該新規事業を開始するために、ターボリナックスHD株式会社において、ヘルスケア事業部及び再生可能エネルギー事業準備室を開設しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

2 平成26年2月4日付で、再生可能エネルギー事業を目的とする日本地熱発電株式会社を設立し、連結子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「価値ある製品・サービスを提供することで、顧客の満足度を最大化し、ともに栄える」ことでもあります。この企業理念は、当社の事業領域のなかで、高い顧客満足度を提供できる優れた品質であることはもちろんのこと、顧客の新しいニーズを継続的に探求するとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った製品・サービスを提供することで新たなソリューションを創造し、ひいては社会の発展に貢献することをあらわしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、平成26年12月期の売上高を重視するとともに、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの改善をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年12月25日付で新株式発行による増資を行ったものの、依然として厳しい財務状況におかれていることを鑑み、当社の持続的成長を果すために「土台作りの中期経営計画」を策定しております。売上高においては、伸張という当面の最低限の目標を達成しておりますが、収益性の改善という課題を残しております。この課題解決のために、安定的に高い収益性を実現できる事業に優先的に投資を行い、売上及び収益の双方を持続的に拡大する「成長戦略」で事業を推進してまいります。

これまで比較的高い収益性を実現しているWebソリューション事業を核としたIT関連事業及び環境メンテナンス事業に加えて、再生医療事業及び再生可能エネルギー事業を新たに展開し、平成26年度12月期のみならず、次年度以降の中期的事業拡大・収益の確保を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業の中核として携わっているIT関連事業、環境事業の市場は、今後も成長が見込まれております。また、新たに開始する2つの新規事業（再生医療及び再生可能エネルギー事業）も有望な分野であります。しかしながら、競争も激しい市場であることも事実であります。このような状況下で、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、次の5つを決算短信発表日現在における重要な対処すべき課題として認識しております。

①顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得をはかることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

IT関連事業、環境メンテナンス事業及び2つの新規事業を中核とした「成長戦略」の基盤は顧客基盤の拡大であります。そのためには、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域開発が不可欠となります。当社は平成26年12月期の目標達成に向けた成長戦略推進のための人材を中核事業に集中して早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

③財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となっております。平成26年12月期中に事業拡大に応じた事業資金・運転資金確保のための資金調達を計画し、平成26年12月期の目標達成及び次年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

④内部統制の強化

当社グループは、平成23年3月14日に設置しました経営体質改善委員会が策定した経営体質改善計画に則り、コーポレートガバナンス及び内部統制の強化を図ってまいりました。平成26年12月期もこれまでと同様にコーポレートガバナンス及び内部統制の強化に取り組んでまいります。

⑤法令順守体制の強化

当社は、平成23年4月19日、前年の適時開示にて公表いたしました内容に関して一部修正を行ったことにより、平成23年5月13日、株式会社大阪証券取引所に改善報告書を提出いたしました。その後6ヶ月間の実施状況を改善報告書にまとめて提出し、法令遵守体制の強化に努めてまいりました。平成26年12月期においても、改善された体制を維持し法令遵守体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策課題

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

①収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的かつ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、再生医療事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

③財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、対費用効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加に対応するため、及び新規事業の展開に必要とされる設備投資及び事業資金確保が不可欠となってきます。これらの資金を営業キャッシュ・フローから捻出することは困難なため、平成26年度中に事業の拡大に応じた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の課題に対する方策により、平成26年12月期の目標達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,510	146,306
受取手形及び売掛金	27,123	23,082
商品	7,700	1
未収入金	439	431
その他	3,213	4,764
貸倒引当金	△28	△24
流動資産合計	66,957	174,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,700	1,416
工具、器具及び備品（純額）	104	75
有形固定資産合計	※1 1,805	※1 1,492
無形固定資産		
その他	435	305
のれん	—	38,654
無形固定資産合計	435	38,959
投資その他の資産		
その他	1,404	1,570
投資その他の資産合計	1,404	1,570
固定資産合計	3,645	42,022
資産合計	70,602	216,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,509	7,921
未払金	52,183	14,318
短期借入金	10,000	—
未払法人税等	17,890	2,421
前受金	6,895	—
預り金	13,433	4,722
その他	5,606	4,065
流動負債合計	109,519	33,449
負債合計	109,519	33,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	169,712
資本剰余金	1,907,720	149,712
利益剰余金	△3,870,367	△151,816
株主資本合計	△38,917	167,608
新株予約権	—	15,525
純資産合計	△38,917	183,134
負債純資産合計	70,602	216,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	107,066	443,590
売上原価	51,428	※ ₁ 303,769
売上総利益	55,638	139,820
販売費及び一般管理費	※ ₂ 150,748	※ ₂ 216,201
営業損失(△)	△95,110	△76,380
営業外収益		
受取利息	106	284
為替差益	3,078	6,568
その他	665	630
営業外収益合計	3,850	7,483
営業外費用		
支払利息	342	896
手形売却損	—	2,312
持分法による投資損失	3,088	6,572
その他	842	2,157
営業外費用合計	4,273	11,938
経常損失(△)	△95,533	△80,835
特別利益		
受取損害賠償金	25,000	—
債務消滅益	10,661	—
特別利益合計	35,661	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	9,510
特別損失合計	—	9,510
税金等調整前当期純損失(△)	△59,872	△90,345
法人税、住民税及び事業税	1,404	2,553
法人税等合計	1,404	2,553
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△61,276	△92,898
少数株主損失(△)	—	—
当期純損失(△)	△61,276	△92,898

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△61,276	△92,898
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△61,276	△92,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61,276	△92,898
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	1,923,729	1,907,720	△3,809,090	22,359	22,359
当期変動額					
当期純損失(△)	—	—	△61,276	△61,276	△61,276
当期変動額合計	—	—	△61,276	△61,276	△61,276
当期末残高	1,923,729	1,907,720	△3,870,367	△38,917	△38,917

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,923,729	1,907,720	△3,870,367	△38,917	—	△38,917
当期変動額						
新株の発行	125,006	125,006	—	250,012	—	250,012
新株の発行（新株予約権の行使）	24,705	24,705	—	49,411	△411	49,000
減資	△1,903,729	1,903,729	—	—	—	—
欠損填補	—	△3,811,450	3,811,450	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	△92,898	△92,898	—	△92,898
新株予約権の発行	—	—	—	—	15,937	15,937
当期変動額合計	△1,754,017	△1,758,008	3,718,551	206,525	15,525	222,051
当期末残高	169,712	149,712	△151,816	167,608	15,525	183,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△59,872	△90,345
減価償却費	517	802
のれん償却額	—	1,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	0
受取利息	△106	△284
支払利息	342	896
持分法投資損益 (△は益)	3,088	6,572
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	9,510
受取損害賠償金	△25,000	—
債務消滅益	△10,661	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,369	10,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,700	3,403
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,011	△2,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,781	2,408
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,131	△89,992
その他	△2,929	△6,569
小計	△120,315	△154,695
利息の受取額	106	284
利息の支払額	△326	△912
法人税等の支払額	△1,050	△3,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,585	△158,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△4,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △27,439
差入保証金の回収による収入	30	—
差入保証金の差入による支出	△30	—
関係会社株式の売却による収入	1	—
関係会社株式の売却による支出	—	※4 △1,831
貸付けによる支出	—	△18,000
貸付金の回収による収入	—	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△33,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,500	5,000
株式の発行による収入	—	289,012
新株予約権の発行による収入	—	15,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500	309,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,084	117,795
現金及び現金同等物の期首残高	147,595	28,510
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,510	※1 146,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、再生医療事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、対費用効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加に対応するため、及び新規事業の展開に必要なとされる設備投資及び事業資金確保が不可欠となってきます。これらの資金を営業キャッシュ・フローから捻出することは困難なため、平成26年度中に事業の拡大に応じた資金調達を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の課題に対する方策により、平成26年12月期の目標達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	ターボリナックス株式会社 コネクト株式会社 株式会社東環

上記のうち、株式会社東環については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、プラスワン株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成25年12月27日付で当社が所有する株式全て売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
連結の範囲から除いた理由	

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数	1社
持分法適用の関連会社の名称	Turbolinux China Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
持分法を適用しない理由	

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用関連会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法 なお、建物及び構築物 15年

工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産 定額法 ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益の計上基準

取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。

(6) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限に到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について 税抜方式

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産	19,314千円	19,627千円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	－千円	16,723千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	－千円	9,048千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	22,920千円	42,480千円
給与手当	33,505	36,505
減価償却費	517	802
支払報酬	24,407	22,731
支払手数料	18,566	72,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	652,733株	－	－	652,733株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	652,733株	496,011	—	1,148,744株

(注) 普通株式の増加496,011株は、株式発行による増加408,371株と、新株予約権の行使による増加87,640株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度首	当連結会計年度増	当連結会計年度減	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第13回新株予約権	普通株式	—	87,640	87,640	—	—
	第14回新株予約権	普通株式	—	526,300	—	526,300	15,525
合計			—	613,940	87,640	526,300	15,525

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 第13回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 第13回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4 第14回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	28,510千円	146,306千円
現金及び現金同等物	28,510千円	146,306千円

2 重要な非資金取引の内容

当社へ貸付債務を目的財産とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による増加額及び減少額は、次のとおりであります。

資本金の増加額	4,999 千円
資本準備金の増加額	4,999
短期借入金の減少額	9,999

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社東環を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東環株式の取得価額と株式会社東環取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	15,060 千円
のれん	40,334
流動負債	△25,395
株式会社東環の取得価額	30,000
株式会社東環現金及び現金同等物	△2,560
差引：株式会社東環の取得のための支出	27,439

4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりプラスワン株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにプラスワン株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	13,229 千円
固定資産	3,940
流動負債	△7,160
株式売却損	△9,510
プラスワン株式会社株式の売却価額	500
プラスワン株式会社現金及び現金同等物	△2,331
差引：売却による支出	△1,831

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループはリナックスプロダクト・ソリューション・サポートの提供を核とするIT関連事業を主な事業として営んでおります。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

また、当社グループの売上高は全て日本国内であり、海外での売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

IT関連事業	リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス、LED商品の仕入販売、復興支援工事等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,874	279,715	443,590	—	443,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	163,874	279,715	443,590	—	443,590
セグメント利益	68,773	27,318	96,092	△172,472	△76,380
セグメント資産	11,116	66,434	77,551	139,032	216,584
その他の項目					
減価償却費	388	—	388	413	802
のれんの償却額	—	1,680	1,680	—	1,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,300	—	4,300	—	4,300

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△172,472千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産139,032千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

環境事業に係る売上が報告セグメント売上の合計金額の10%を超えたため、環境事業を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。なお、前連結会計年度における環境事業に係る売上高は9,550千円、セグメント利益は6,507千円です。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社大塚商会	20,117千円	IT関連事業（ソリューション）
モジュール株式会社	17,500千円	IT関連事業（ソリューション）
株式会社イグアス	10,529千円	IT関連事業（ソリューション）

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社東洋ビルサービス	97,670千円	環境事業（メンテナンス）
株式会社エムテック	74,120千円	環境事業（復興支援）

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）該当する事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	計		
当期末残高	—	38,654	38,654	—	38,654

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	△2円98銭	1株当たり純資産額	7円30銭
1株当たり当期純損失金額	4円69銭	1株当たり当期純損失金額	6円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)1 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	61,276	92,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	61,276	92,898
普通株式の期中平均株式数(株)	13,054,660	14,493,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (至平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△38,917	183,134
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	15,525
(うち新株予約権(千円))	—	15,525
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△38,917	167,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,054,660	22,974,880

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、株式分割の実施を決議いたしました。また、平成25年12月24日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、単元株制度を採用いたしました。

① 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画書」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、定款を一部変更し単元株制度を採用いたしました。

② 株式分割の割合

平成25年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式を1株につき20株の割合を持って分割いたしました。

③ 分割による増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,148,744株
今回の分割により増加する株式数	21,826,136株
株式分割後の発行済株式総数	22,974,880株
株式分割後の発行可能株式総数	62,899,520株

④ 単元株制度の採用

単元株式数を100株といたしました。

⑤ 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成26年1月1日を効力発生日といたしました。

⑥ 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2. 子会社の設立

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、子会社を設立することについて以下のとおり決議し、設立いたしました。

① 設立の目的

地熱エネルギーを有効活用した地熱・温泉バイナリー発電事業を展開するため。

② 会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1)名称 | 日本地熱発電株式会社 |
| (2)本社所在地 | 東京都江東区常盤2丁目14番11号 |
| (3)資本金 | 30百万円 |
| (4)代表者 | 代表取締役社長 関塚 聖一 |
| (5)主な事業内容 | 未活用の再生エネルギーによる発電事業及びその管理、運営並びに電気の供給、販売等に関する業務 |
| (6)出資比率 | 当社100% |
| (7)設立年月日 | 平成26年2月4日 |

3. 新株予約権の行使による増資

平成26年1月1日から平成26年1月31日までに第14回新株予約権1,754個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|------------------|----------------|
| ① 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式3,508,000株 |
| ② 増加した資本金 | 52,576千円 |
| ③ 増加した資本準備金 | 52,576千円 |

これにより、平成26年1月31日現在の普通株式の発行済株式数は26,482,880株、資本金は222,288千円、資本準備金は202,288千円となりました。

5. その他

該当事項はありません。